

育児支援に関する研究の動向と課題

富岡 晶子¹⁾ 前田 留美¹⁾ 新町 豊子¹⁾

要 旨

育児支援に関する研究論文 62 件を年次別・内容別に分類し、育児支援に関する研究の動向と今後の課題を検討した。その結果、育児支援に関する研究は 1992 年からみられ、年を追うごとに増加し、その動向は社会情勢に即していた。研究内容別にみると、乳幼児をもつ親への育児支援に関する研究、ハイリスクな母子への育児支援に関する研究、働く母親への育児支援に関する研究、育児に対する親の態度・意識調査、育児支援の実践報告および活動評価に分類された。

育児支援に関する今後の課題としては、家族内サポートを高めるための方法の検討、育児不安・育児困難を潜在的に抱える母親への対応、働く母親とその家族を支援する社会的サービスの検討、多様化するニーズに対応するための各機関の連携や支援方法・内容の検討が挙げられた。

キーワード：育児支援、親、文献研究

I. はじめに

近年、子どもや家庭をめぐる問題が複雑・多様化し、育児不安や虐待など多くの社会的問題が生じている。育児に対する考え方や育児の方法は時代により大きく異なるが、現代社会における少子化や核家族化の進行は、わが子を産んで初めて子どもと接する親や、地域の人々との関係が希薄で相談相手が不在という孤立した親を生み出し、育児に対する不安や負担を増加させる要因となっている。また、女性の高学歴化と社会進出¹⁾によって仕事を持ちながら子育てをしている母親の増加や、家庭生活の実態、価値観、健康観、子ども観の多様化、さらには、子どもが育つ環境そのものの脆弱化など、育児困難となる多くの要因が存在している。平成 12 年度の小児保健協会の幼児健康度調査²⁾では、3人に1人の母親が育児に自信がもてず困難さを感じており、5人に1人の母親が子どもを虐待しているのではないかと悩んでいると報告している。このような中で、国をはじめとする各地域や医療・福祉施設においてさまざまな対策がとられているが、育児を取り巻く現状には未だ多くの課題があるといえる。そこで、これまで育児支援に関してどのような報告がなされ

ているのか、これまでの研究を概観し、その動向と今後の課題を明確にするために本研究を行った。

II. 研究方法

1. 研究期間

平成 16 年 6 月から 10 月

2. 研究対象

医学中央雑誌 Web (Ver.3) をデータベースとし、「育児支援」をキーワードとして原著論文に分類された文献を検索し、136 件がヒットした。そのうち母乳育児支援をテーマとしたもの、育児支援が主要なテーマではないもの、総説に分類されると判断したものを除いた 62 件を本研究における分析の対象とした。

3. 分析方法

研究対象とした 62 件の育児支援に関する論文を年次別・研究内容別に分類し、研究の動向を検討した。つぎに、論文の内容を概観し、今後の課題を考察した。

1) 川崎市立看護短期大学

Ⅲ. 結果

1. 育児支援に関する研究の動向 (図 1)

育児支援に関する研究は1992年からみられ、1999年頃から増加し、2002年には二桁となっていた。研究が行われるようになった初期には、地域や各施設における実践報告があり、少しずつ乳幼児の親への育児支援に関する研究や親の育児態度・意識調査が増加していた。多胎児、低出生体重児、障害児などハイリスクな因子をもつ母子への育児支援に関する研究は早期から行われており、論文数が増加した1999年からは育児支援の活動評価が増加して

いた。2000年以降は就労している母親の育児支援ニーズや育児困難についての論文も増加していた。

内容別の論文数をみると、乳幼児をもつ親の育児困難・育児不安・育児支援ニーズに関する研究が14件、多胎児、低出生体重児、障害児の親を対象としたものや母親自身に障害があるハイリスクな母子への育児支援に関する研究が11件、働く母親の育児状況および育児支援ニーズに関する研究が10件、育児に対する感情や虐待傾向など、親の育児に対する態度・意識を調査したものが6件、実践報告・活動評価が最も多く21件であった。

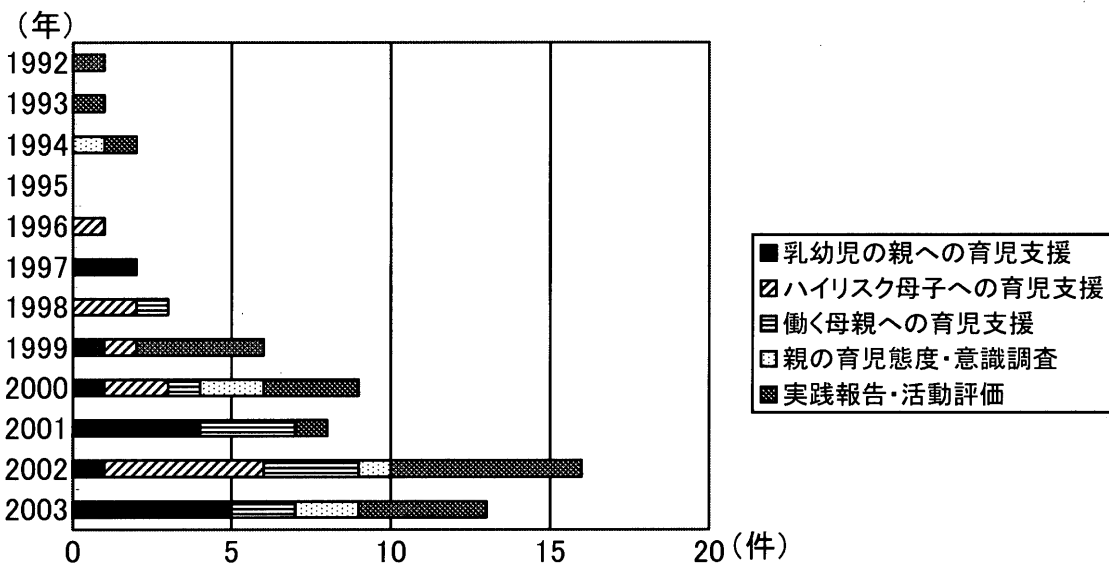


図1 育児支援に関する研究論文数の動向

2. 育児支援に関する研究内容別の分類と概観

1) 乳幼児をもつ親の育児困難・育児不安・育児支援ニーズに関する研究

乳幼児期の子どもをもつ親の育児困難・育児不安については、親を対象としたアンケート調査や育児相談における相談内容の分析が行われ、親が抱えている問題や、困難な時期についての検討が行われていた。

産後1ヶ月時の調査では、出産後多くの母親は家事援助を得ていたにもかかわらず睡眠不足で疲労感があり、自信喪失感や育児放棄感を経験し、子どもの授乳、睡眠、泣き、皮膚に関することなどを不安に挙げ、どの項目においても初産婦の不安が有意に高かったことが報告されていた^{3) 4)}。また、育児書を参考にするものの、そのとおりにならないことが

不安材料の一因となっていることが述べられていた⁵⁾。

乳児の母親を対象とした調査では、生後1~2ヶ月では「この状態がいつまで続くのか」「泣いたらどうしたらよいかわからない」など育児はつらいという思いをもち、3~4ヶ月になって「泣きの意味が分かるようになった」など育児に慣れてきたという受け止めに変化していたこと⁶⁾や、4ヶ月児の母親の育児困難では、「児の泣きに関すること」「児の病気や症状に関する知識とその対応」が多く、18ヶ月児の母親では、「育児・家事・仕事の両立」「育児ストレス」が多く、その内容が変化していたこと⁷⁾が報告されていた。また、外来受診をした児の母親の6割以上が育児不安があると回答し、その内容に子どもの病気や育児に関することが挙げられてい

た⁸⁾。堂前ら⁹⁾は、子どもの体調不良時の母親の育児上の困難は高く、慢性疾患のある乳児の母親は生後0～3ヶ月の期間に困難とした項目が最も多いのに対し、健康な乳児の母親は7ヶ月以降から増加し10～12ヶ月の期間に最も多く、育児上の困難が多い時期が異なっていたこと、また、子どもが病気の際や育児上困難なことがあった際は看護師への相談を希望していたことを報告していた。

育児相談内容の分析においても、子どもの身体症状、栄養、生活リズム、発達、日常生活、母親自身の問題があり、とくに第一子についての相談が多かったこと、相談内容は月齢によって異なっていたことが報告されていた^{10) 11)}。

川井らは、乳幼児を持つ母親を対象に、育児不安プロフィール評定尺度「子ども総研式・育児支援質問紙」調査を実施し、育児困難感が高いほど母親の不安・抑うつ傾向、Difficult Baby、家庭機能の問題、夫の心身の不調などの問題を抱えていたことを明らかにし、質問紙の臨床的有用性について報告していた¹²⁾。また、質問紙の普及と適切な利用をはかるため、「利用の手引き」を作成し、紹介している¹³⁾。一方、母親の育児上の心配事と育児不安には相関がなかったという報告もあった¹⁴⁾。

育児のサポートに関する調査では、母親は主に夫と実母から心理的・手法的サポートを、医師や保育士から心理的サポートを受けており、保育園に通わせて保育士から心理的サポートを受けている母親は低ストレス群に多く、保健師から心理的サポートを希望する母親は高ストレス群に多い傾向にあることが報告されていた¹⁵⁾。また、乳幼児を持ち常勤で働いていない母親は、「母親自身の受診」「友人とお出かけ」などのときに、「自分または夫の両親」に保育委託することが多いが、保育委託資源へのニーズが高く、保育委託資源に関するさまざまな情報を求めていたことが報告されていた¹⁶⁾。

2) ハイリスクな母子への育児支援に関する研究

NICUを退院した児の母親は、子どもの体が小さい、病気になりやすい、言葉が遅い、動作が遅いなどの発育・発達に関すること、育児や栄養、将来のこと、経済的なことなどの心配事を抱えており¹⁷⁾、「同じ悩みを持つ親の会の設置」「NICUを退院した児の親の会の設置・参加」「遊び場の充実」「子どもの昼間一時預かりの設置」「保健師の家庭訪問」を

望んでいたことが報告されていた¹⁸⁾。また、斎藤ら¹⁹⁾は、極低出生体重児の母子を対象とした調査で、母親の状態不安の高位ことが児の食事面、社会性、言語の発達に、また母親の特性・状態不安の高位ことが児の全体的発達(DQ)に関連していることを明らかにし、母親のもつ状態不安への早期からの対応が児の発達のリスクを軽減することを示唆していた。

服部²⁰⁾は、双子の親を対象とした調査で、双子育児の大変さは、授乳や入浴などの「家事・育児の仕事量の多さ」、睡眠不足や疲労などの「双子を育てていることでの体調の不調」、育児に対する責任感・負担感や外出できないことによるストレスなどの「母親の精神的な負担」、「双子への接し方・育て方」、「双子の健康上の問題」の順に多く、とくに初産婦では、母親の精神的負担の中で「母親1人で乳児2人を育てる責任感・負担感」があったことを報告していた。また、双子の母親は単胎児の母親に比べ、日常生活時間では睡眠や自由時間が有意に少なく、育児に費やす時間が長く、平日と休日の区別がなく、心身ともに毎日負担を感じているなど、育児負担状況が強く、母親だけではなく父親も仕事への影響や育児の負担を訴えていたことが報告されており^{21) 22)}、双子の母親に対する人的サポートや仲間同士の支え、専門職による心的、情緒的支援の必要性が述べられていた²³⁾。

木戸ら²⁴⁾は、知的障害のある女性への育児支援のあり方について、円滑な分娩がその後の育児にも好ましい影響を与えると考え、知的障害のある女性の妊娠期や分娩期における育児支援の実態調査を実施し、妊娠に早く気付くこと、妊婦健診の定期的受診、本人のコミュニケーション能力が妊娠期の要因として影響していることを明らかにし、妊婦健診の定期的受診には支援者が重要な役割を果たしていたことを報告していた。

そのほか、超低出生体重児で出生し障害を残した児をもつ母親、知的障害や慢性疾患を抱えた母親の事例研究が行われ^{25) ~ 27)}、医療機関や地域の連携による支援、家族の育児参加の有用性について述べられていた。

3) 働く母親の育児状況および育児支援ニーズに関する研究

濱ら²⁸⁾は、働く母親の育児に対する意識について、

妊産婦を対象とした調査を実施し、産前に法定期間を上回り就業しているものは4割近く存在し、産後の就業復帰者にその傾向が強いこと、勤続年数が短い者ほど産前遅くまで就業していたこと、産前に退職したものは子どもの発達状態をとらえた上で再就業について主体的な希望を持っていたことを報告していた。加藤ら²⁹⁾は、就労女性は比較的、高学歴、高年齢であり、出産施設退院後に実家滞在した割合は低く、保育士等へ心配事を相談しやすいので、健診時の主訴数、心理相談で経過観察になる割合が少なかったことを報告していた。

幼児をもつ母親の就業状況別では、正職員はパートに比べ家庭内でのサポートが得られ、情緒機能は恵まれているが夫と話す時間が少ないこと、主婦は家庭内に夫以外で子育てを相談できる人が少ないことが報告されていた³⁰⁾。家族形態別では、核家族世帯は三世帯世帯に比べ育児休業取得や夫の家事・育児参加は有意に高く、同時に仕事と育児の両立における心身の負担、突発的な出来事に対する対応困難が有意に高いことが報告されていた^{31) 32)}。

働きながら子育てをしている母親を対象とした調査では、母親の多くが子どもに接する時間が少ないことや身体的疲労が大きいこと、子どもが病気ときは休んで世話をしたいと思っているが、実際には仕事を休むことが困難であること、病後児保育に対する要望が多いこと、子どもの情緒面の発達に悪い影響を及ぼすのではないかなどの悩み・心配事があることなどが報告されていた^{33) 34)}。また、看護職者の育児状況、家族機能、育児ストレスについて、地方と都市部による比較をした調査では、都市部では夫のサポートが高く、地方では義父母・実父母のサポートが高いこと、地方では、「仕事をするので子どもにすまない」、「母親として十分に役割が果たせない」などで育児ストレスが高いことが報告されていた^{35) ~ 37)}。

4) 育児に対する親の態度・意識調査

中山ら³⁸⁾は、1歳6ヶ月児をもつ母親を対象とした調査で、育児共同感には父親の直接育児行動、情緒支援行動が有意に関連しており、母親から父親への情緒支援行動は父親の育児支援行動を有意に促進したことを報告していた。緒方ら³⁹⁾は、夫の妊娠・出産・育児に関する情報は主にマスコミから得ており、子どもの世話の仕方は妻の仕方を真似たり、妻

に尋ねながら実施していたこと、46.9%の夫が育児への戸惑いを感じ、そのうち68.2%が教育の必要性を感じていたこと、妻は夫に教育を受けてほしいと感じており、とくに経産婦の夫は初産婦の夫よりも教育の場を望んでいたことを報告していた。

伊藤ら⁴⁰⁾は、育児不安を抱く母親に対するスクリーニングを試み、ハイリスク群では、わが子の健康に不安を抱き、わが子を育てにくく手がかかる子どもと評価する傾向にあり、育児に対して否定的な感情や孤立感を示していたことを報告し、地域で潜在的に存在していると推測される育児不安をもつ母親を抽出する手段としてスクリーニングの有用性を示唆していた。大野ら⁴¹⁾は、子ども2人を持つ母親が育児のつらさやイライラ感が強いこと、出産前の赤ちゃんとの接触経験や育児への夫の共感が育児のつらさ感、楽しさ感を左右する大きな要因であることを明らかにした。

楢木野ら⁴²⁾は、子ども虐待の予防に向けた育児支援を検討するために、妊婦が培ってきたアタッチメントの質(IWM)と親になることに対する態度との関係について調査し、妊娠初期では、アタッチメントの質(IWM)と親になることに対する態度の差は少なく、妊娠経過に伴い、secure傾向の強い妊婦は、乳幼児や子育てに対して肯定的な態度、anxious avoidant傾向の強い妊婦は否定的な態度があったことを報告し、anxious avoidant傾向の親への妊娠初期からの濃密な関わりが重要であると述べていた。

中添ら⁴³⁾は、3歳児健診を受診した子どもの母親を対象とした調査で、虐待傾向とサポートは負の相関、虐待傾向と母親役割否定意識は正の相関があり、虐待傾向が高い群の母親は育児負担感、社会的視野が狭くなること、取り残され感、夫との関係がうまくいっていない、一人で育児をしているという不安感を持っていたことを報告していた。

5) 育児支援の実践報告および活動評価

周産期における育児支援の実践については、NICU退院後の小児科と産科の連携、NICU入院中の児と両親への支援、行政機関および施設との連携などのシステムづくり⁴⁴⁾、ハイリスク妊産婦に対する医療機関内の医師、看護師、保健師と地域の保健所の連携による長期的なフォローアップシステム⁴⁵⁾、そのほか各地域や各施設におけるさまざまな取り組み

が報告されていた^{46)~48)}。育児支援の評価に関する研究では、通常的新生児家庭訪問に追加した形で実施した家庭訪問が初産の母親の不安を軽減し、育児の楽しさを増したこと⁴⁹⁾や、NICU退院児の母親への外来個別育児相談⁵⁰⁾や、保健所との緊密な連携による訪問指導、極低出生体重児の親子の集いの開催⁵¹⁾などが育児不安の軽減に有用であったこと、双子の育児支援サークルや交流会の開催^{52) 53)}、母親学級に参加していた母子を対象とした「赤ちゃん同窓会」の開催⁵⁴⁾は、それぞれ育児に関する悩みや不安を話す機会となり有用であったことが報告されていた。また、入院中の双胎妊産婦に対し、双子の母親の育児体験談や保育風景のビデオを紹介したことで退院後の生活のイメージができ、家族と共に計画的に育児の準備ができ始めたこと、出産・育児に対して情報の少ない夫もビデオを視聴することで退院後の生活について考えるようになったことが報告されていた⁵⁵⁾。

地域における育児支援の効果については、子育て支援施設における栄養教育事業に参加した母親に、調理時間短縮や食生活の改善があったほか、「友人が増えた」「ストレス解消」など育児支援の効果がみられたことが報告されていた⁵⁶⁾。また、愛媛県野村町で実施している音楽療法「わくわくミュージック」に参加した母親は、本事業を音楽の特性を活かし子どもの情緒安定が図れ、母親同士の交流ができ、親子のふれあいが深まり、要観察児の支援の機会となると捉えていたと報告されていた⁵⁷⁾。保健所で実施している「母と子のふれあい教室」については、「子育ての参考になった」「参加して楽しかった」「困っていたことが解消された」「母子の遊びができた」という評価がある反面、「母親同士の交流ができなかった」「担当保健師へ個別相談ができなかった」などの課題も出されていた⁵⁸⁾。

高橋ら⁵⁹⁾は、佐賀県において、地域全体で考える育児支援を図ることを目的としたインターネット上の情報提供サイトを構築し、その運用効果について報告していた。従来は自治体や医療機関が実施している保健指導などが唯一の情報源であったが、働く女性の増加と就労形態の変化によりそれらの受講が困難となっている現状で、インターネットでの情報提供は24時間いつでもアクセスでき、子育て対象者の仲間づくり・仲間意識の向上・専門家による子育てに関する正しい知識の普及を図ることができ

き、不安の軽減に役立っていると述べていた。白石ら⁶⁰⁾は、50歳代および60歳代の女性を対象とした調査で、63%が育児に対し助言・援助をしてもよいと回答していたことを報告していた。とくに地域行事に参加していたものがしていないものに比べて有意に助言・援助をしてもよいと回答しており、地域行事と結びつけた育児支援策の検討の必要性を示唆していた。

育児支援の実態について、伊庭らの調査では⁶¹⁾、医療機関における子どもに関わる機会の多い看護師は、発熱や下痢、便秘、おむつかぶれの対処方法、内服の方法など、育児方法に関する支援はよく実施していると捉えていたが、子どもと家族へのソーシャルサポートに関する支援はあまり実施していないと捉えていた。また、長濱ら^{62) 63)}は、札幌市内の0歳児の母親に対する育児相談機関の活動内容と利用状況を調査し、相談機関が多数存在することや、様々な相談形態によるサービスが提供されていること、各機関間の連携が希薄であることを指摘し、永瀬ら⁶⁴⁾は、電話育児相談に寄せられた保健所に関連した内容の相談事例の半数以上が1歳未満であり、スクリーニングとしての健診の意義が十分理解されなかったために生じた誤解、経過観察を指示されたが今後の見通しを持った指導がないことによる不安、画一的な指導により指導されたようにしたくない、あるいはできない場合のセカンドオピニオン、指導時の説明不足などがあったことを明らかにしていた。

IV. 考察

育児支援に関する論文の動向と社会情勢の関連をみると、国連による「子どもの権利条約」が採択された1988年、わが国においても「児童福祉」から「児童家庭福祉」という概念が一般化され、育児や育児を取り巻く環境が問題視されるようになった。このような背景のもと、1992年から育児支援に関する論文がみられ、現在では国や地域においてさまざまな育児支援が行われるようになっていた。また、1990年、大阪に「児童虐待防止協会」が設立されたことを契機に、民間ボランティアによる虐待防止活動が全国的に広まった。さらには2000年の「児童虐待の防止等に関する法律」の制定など、児童虐待はいまや社会的問題として大きく注目されているが、論文の動向においても、親の育児態度や育児に

対する意識調査が増加し、リスクの高い母親のスクリーニングなど虐待予防を目的とした研究が行われるようになっていた。さらに保育は、ここ10年の子ども家庭福祉領域において最も著しく施策的に動いた分野と言われ、1989年に合計特殊出生率の低下「1.57ショック」を経験した後、エンゼルプランが策定されている。1998年の「改正児童福祉法」施行により、保育サービスは、利用者が自らの必要にあわせて選択する仕組みに切り替えられ、延長保育や一時保育の拡張、保育メニューの多様化、待機児童問題への対応のための民間活力の導入などが行われている。これらも育児支援の一環として考えられ、2000年以降は就労している母親を対象とした調査や、保育委託ニーズに関する研究が多く行われるようになっていた。

論文の内容別にみると、育児不安の内容は、母親の心身の健康状態、子どもの心身の健康状態及び発達状態、父親の育児への参加や母親へのサポート状況と大きく関連していた。とくに、出産後、退院してから一ヶ月健診までは母親の身体的疲労が強く、また実際に子どもを育てていく中でさまざまな出来事に直面し、その対応に戸惑いながら育児への不安を高めていくことが考えられ、出産後早期に介入する必要性が多く文献で示唆されていた。また、家族の育児参加の有用性について報告されており、父親に対する支援や教育など家族内サポートを高めるための方法をさらに検討していく必要があると考えられた。

川井⁶⁵⁾は、母親の育児不安の心性を、第1心性は育児への「自信のなさ・心配・困惑・母親としての不適格感」、第2心性は子どもへの「ネガティブな感情・攻撃・衝動性」であると述べている。また、この2つの心性は強い相関関係を持っており、第1心性が表に現れている母親も、その裏に第2心性が働き、子どもへのネガティブなものを抑えている。またはその逆の姿もあり、コインの表裏の関係にある。従って、育児不安そのものが虐待へのハイリスク要因であり、育児不安をもつ母親への援助は虐待防止につながると考えてよいと述べている。

健康問題をもつ子どもの親は医療機関を受診する機会が多く、比較的専門職の支援を受けやすい環境にあるといえる。また、子どもを保育園に通わせている親も保育士に相談できる機会があり、育児不安が少ない傾向にある。一方で、受診や相談をするま

でもないが漠然とした不安や悩みを抱えている母親や、家庭で家事と育児を両立しながら、一日中子どもと向き合い孤立している母親の育児負担感は大きく、就労していない母親でも一時的な保育施設への委託など育児支援ニーズが高いことが明らかにされていた。これらの母親に対しては、育児サークルをはじめとする支援活動が行われており、医療機関や地域でもこのような活動をサポートしている様子が伺えた。しかし、このような支援策が用意されていても、これらの活動に参加していない母親も多い。上谷⁶⁶⁾は、支援事業に参加できない親子にこそ多くのリスクがつきまとい、本当の意味での支援が必要であると述べている。このような潜在的なニーズをもつ母親への対応として、育児ストレスに関する質問紙の開発やスクリーニングの試みも報告されており、今後の活用が課題といえるだろう。

育児困難に関しては、双子や就労している母親についての報告がなされていた。双子の母親は、実質的に育児にかかる時間や心身の負担が大きく手段的なサポートを求めており、就労している母親は、育児と仕事を両立していくうえで社会的なサポートを求めていた。「男女共同参画社会に関する世論調査」⁶⁷⁾では、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して、「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせると過半数を超えるという状況がごく最近まで続いていたが、平成14年には50%を切り、性別意識は時代とともに確実に柔軟なものとなっている。深田³³⁾は、仕事と育児の両立は働く女性の問題という狭い枠にとどまることなく、男性も女性も共に職業生活と家庭生活、地域生活を両立できるような社会の実現や、子どもが病気になったとき仕事をもつ保護者が多数の育児支援サービスの中から選択できるだけの支援策と家族にとって最も良い方法を選ぶことができるような社会的サポートが望まれると述べており、病児保育の充実などさらなるサービスの検討が必要と考えられる。

育児支援の実態については、医療機関や地域での実践報告とその評価、さらに専門職に対する調査が行われていた。さまざまな実践についてはその効果が述べられているが、問題点として、相談機関が多数存在し、様々な相談形態によるサービスが提供されていること、各機関間の連携が希薄であること、健診においてスクリーニングとしての機能が十分理解されないため誤解が生じたり、経過観察を指示さ

れたが今後の見通しを持った指導がないことで不安を助長させていたこと、画一的な指導や指導時の説明不足による不満などが挙げられていた。また、集団を対象に行われる活動では自分の子どもをほかの子どもと比較して成長の遅れや異常として捉えられるという問題点も指摘されていた。前川⁶⁸⁾は、指導とはマニュアルや教科書どおりにやっていないことをそのように促すことであり、理論的には納得するが、やってもそのとおりにうまくいかないことが多いので不愉快になることが多く、支援とは、子どもや親や家庭の状況を考慮しながら子育てがうまくいくよう、親と相談しながら達成可能なことを具体的にを行うことであると、その相違について述べている。健診や相談の場においては画一的な指導ではなく、子どもの様子を確認しながら肯定的な助言で母親の自信を高めること、親になってよかった、子育てが楽しいと思えるよう、親を受容し、励まし、良いところを見つけ賞賛することが不可欠である。

インターネットの普及については、誰でもいつでも必要な情報を得ることができ、意見交換や情報共有が可能であり、その利便性から今後ますます活用されていくと考えられ、内容の充実や方法を検討していく必要がある。しかし、匿名性であるがゆえに内容の信頼性が問われることも指摘されている⁶⁹⁾。利用する際は情報提供者および内容の信憑性に十分な注意を払い、氾濫する情報に翻弄されて不安を助長されることのないようにすることが必要である。また、一方的な情報収集にとどまらず、必要な支援が受けられるよう専門職とのつながりも維持できるような方法を検討していく必要があると考える。

以上のことから、育児期の母親は、専門職への相談に対するニーズや実質的なサポートを必要としていることが明らかになった。看護職の課題として、育児支援に対する意識を向上させること、さまざまな相談機関について情報を正確に伝えること、母親

自身が適切な相談機関を選択できるよう支援すること、母親自身が相談するという行動を起こせるよう支援すること、各機関間の連携を結ぶことの必要性が明らかになった。また、看護職自身はソーシャルサポートに関する支援をあまり行っていないと捉えていたという報告もあり、多様化するニーズに対応できるよう、相談や情報提供だけでなく支援の内容や方法をさらに検討していくことが必要である。

V. 結語

「育児支援」をテーマとした論文の動向と内容を概観し、以下のことが明らかとなった。

育児支援に関する研究は1992年からみられ、年を追うごとに増加し、その動向は社会情勢に即していた。研究内容別にみると、乳幼児をもつ親への育児支援に関する研究、ハイリスクな母子への育児支援に関する研究、働く母親への育児支援に関する研究、育児に対する親の態度・意識調査、育児支援の実践報告および活動評価に分類された。

育児支援に関する今後の課題としては、家族内サポートを高めるための方法の検討、育児不安・育児困難を潜在的に抱える母親への対応、働く母親とその家族を支援する社会的サービスの検討、多様化するニーズに対応するための各機関の連携や支援方法・内容の検討が挙げられた。

VI. 研究の限界

本研究においては、育児支援をキーワードとして文献検索を行ったが、育児不安や育児ストレス、児童虐待などをテーマとした研究も数多く、これらの関連した研究からも育児支援について多くの知見が得られると考えられる。今回は単一のデータベースやキーワードを用いたため、研究論文の抽出にも限界があったと考える。今後は、さらに関連するテーマの文献を含めて検討を重ねる必要がある。

引用・参考文献

- 1) 財団法人 母子衛生研究会編：わが国の母子保健、36-39、2004。
- 2) 川井尚：平成12年度幼児健康度調査報告書について、小児保健研究、60(4)：543-587、2001。
- 3) 島田三恵子、渡部尚子、神谷整子ほか：産後1ヶ月間の母子の心配事と子育て支援のニーズに関する全国調査 初経産別、職業の有無による検討、小児保健研究、60(5)：671-679、2001。
- 4) 越田理恵、奥田則彦：国立金沢病院としての周産期育児支援のあり方、医療、53(2)：112-116、1999。
- 5) 今村佐知子：育児支援における医療施設の役割 母親の立場から退院指導・継続援助を考える、神奈川県立看護教育大学校事例研究集録、20：13-16、1997。

- 6) 和泉京子、上野昌江、小林孝子ほか：新生児期から乳児中期における母親の養育への意識・態度、大阪府立看護大学紀要、8 (1) : 71-78、2002.
- 7) 大沼珠美、桑名佳代子、桑名行雄ほか：乳幼児をもつ母親及び父親が体験する育児困難と育児支援サービスへの要望、宮城大学看護学部紀要、6 (1) : 83-96、2003.
- 8) 西見寿博、市川光太郎：外来受診の母親への育児不安調査、小児科診療、60 (2) : 307-311、1997.
- 9) 堂前有香、小川純子、伊庭久江ほか：乳児の母親の育児上の困難 育児や健康管理に関するアンケート調査より、千葉大学看護学部紀要、26 : 11-18、2003.
- 10) 戸田真美子、大内明子、市川文江：第三次小児医療での育児支援 保健発達外来における育児支援を実施して、全国自治体病院協議会雑誌、422 : 65-67、2003.
- 11) 板倉祐子、大土井希、小池麻希子ほか：〇市における育児不安に関する検討、岡山大学医学部保健学科紀要、13 (2) : 99-107、2003.
- 12) 川井尚、庄司順一、千賀悠子ほか：育児不安に関する臨床的研究 子ども総研式・育児支援質問紙（試案）の臨床的有用性に関する研究、日本子ども家庭総合研究所紀要、36 : 117-138、2000.
- 13) 川井尚、庄司順一、千賀悠子ほか：子ども総研式・育児支援質問紙（ミレニアム版）の手引きの作成、日本子ども家庭総合研究所紀要、37 : 159-180、2001.
- 14) 玉城三枝子、古謝タカ子、照屋清子ほか：3～5ヶ月児を持つ母親の育児不安Ⅱ 母親の育児上の心配事と保健医療関係者の育児支援の検討、沖縄の小児保健 30 : 10-17、2003.
- 15) 荒木美幸、大石和代、岩木宏子ほか：育児期にある母親に対するソーシャルサポートと育児ストレスとの関連性、長崎大学医療技術短期大学部紀要、14 (1) : 89-95、2001.
- 16) 神山加奈、清水洋子：保育委託へのニーズに添った育児支援に関する一考察 乳幼児の母親の一時的な保育委託資源の活用実態から、日本看護学会論文集 31 回地域看護 : 89-91、2001.
- 17) 酒巻恵美子、上場玲子、戸田真美子ほか：すくすく外来 超低出生体重児の育児支援外来の必要性、埼玉小児医療センター医学誌、13 (1) : 50-54、1996.
- 18) 上野淳子、窪田いくよ、大塚富美子ほか：NICUを退院した児の母親の育児に関する心配ごととニーズ等について、周産期医学、30 (10) : 1367-1371、2000.
- 19) 斎藤和恵、川上義、前川喜平：極低出生体重児の乳児期における発達的特徴と育児支援について（第2報）、小児保健研究、59 (6) : 688-696、2000.
- 20) 服部律子：乳児期の双子を持つ母親に関する分析と考察 育児の大変さとその支援について、ペリネイタルケア、21 (8) : 718-724、2002.
- 21) 北岡英子、杉原一昭：双子育児の実態と育児支援に関する研究（第1報） 双子と単胎児の母親の比較を中心にして、小児保健研究、61 (5) : 661-668、2002.
- 22) 渡邊タミ子、石川操、遠藤俊子ほか：0から3歳頃までの双胎児のいる母親の育児支援の課題に関する検討 単胎児との比較、山梨医科大学紀要、16 : 39-46、1999.
- 23) 北岡英子、杉原一昭：双子育児の実態と育児支援に関する研究（第2報） 母親の希望サポートの分析を中心にして、小児保健研究、61 (5) : 669-676、2002.
- 24) 木戸久美子、林隆：知的障害のある女性への育児支援に関する実態調査、山口県立大学看護学部紀要、6 : 45-53、2002.
- 25) 盛本真知子：障害を持つ児の育児支援、神奈川県立看護教育大学校事例研究集録、21 : 73-76、1998.
- 26) 佐々木良子、塚原由美子、宮野陽子ほか：知的障害のある母親への育児支援 1症例を経験しての考察、NeonatalCare、11 (1) : 45-50、1998.
- 27) 岡崎倫加、奥田博之：女性患者へのリハビリテーション 子産み子育て支援、臨床透析、18 (9) : 1193-1199、2002.
- 28) 濱耕子、松山敏剛：産前産後の就業継続に関する意識と育児支援の想定 妊産婦のインタビューから、母性衛生 44 (4) : 385-393、2003.

- 29) 加藤忠明、高野陽、宮原忍ほか：発育・発達 の縦断的研究 育児支援のあり方に関する研究 低年齢児保育等と母 児の健康、日本子ども家庭総合研究所紀要、34：125-136、1998.
- 30) 藤生君江、中野照代、荒木田美香子ほか：幼児を持つ母親の就業状況別家族機能とソーシャルサポート、聖隷クリ ストファー大学看護学部紀要、11：85-99、2003.
- 31) 佐々木綾子、田邊美智子、木下珠希：母親の育児支援に関する基礎的研究 (1) 保育園児を持つ母親の育児環境 及び仕事と育児の両立に関する意識、福井医科大学研究雑誌、1 (3)：427-445、2000.
- 32) 佐々木綾子、田邊美智子：母親の育児支援に関する基礎的研究 (第1報) 保育園児を持つ常勤の母親の育児環境 および仕事と育児の両立に関する意識、日本母性看護学会誌、2 (1)：27-38、2001.
- 33) 深田美香、南前恵子、笠置綱清：育児支援としての病児保育のあり方と看護の役割に関する検討 松江市における 調査結果の分析より、米子医学雑誌、52 (3～4)：183-195、2001.
- 34) 澤田真弓、河崎訓代、北平裕奈美ほか：働く女性のための育児支援を考える、岐阜県母性衛生学会雑誌、26： 29-32、2001.
- 35) 石倉武子、岸田泰子、矢田昭子ほか：看護職者の育児支援に関する研究 (第1報) 地方と都市部の看護職者の育児状況、 島根医科大学紀要、25：17-22、2002.
- 36) 岸田泰子、矢田昭子、石倉武子ほか：看護職者の育児支援に関する研究 (第2報) 地方と都市部の家族機能の比較検討、 島根医科大学紀要、25：23-28、2002.
- 37) 矢田昭子、岸田泰子、石倉武子ほか：看護職者の育児支援に関する研究 (第3報) 地方と都市部の看護職者の育 児ストレスとストレスへの対処行動、島根医科大学紀要、25：29-37、2002.
- 38) 中山美由紀、三枝愛：1歳6ヶ月児をもつ母親に対する父親の育児支援行動、母性衛生、44(4):512-520、2003.
- 39) 緒方清子、上野智子、山口裕子ほか：夫の育児支援からみる父親教育の必要性 育児期の夫婦の意識と行動に関す る調査より、日本看護学会論文集 25回母性看護：8-10、1994.
- 40) 伊藤智子、田中純子、藤川京子ほか：育児不安を抱く母親に対するスクリーニングの試み 地域による育児支援を 目的として、広島医学、56 (5)：320-326、2003.
- 41) 大野多賀子、館睦子、浜島泉ほか：母親へのアンケート調査から育児支援を考える、北海道公衆衛生学会誌、13 (2)： 190-195、1999.
- 42) 榎木野裕美、鎌田佳奈美、鈴木敦子ほか：子ども虐待の予防に向けた育児支援 I 妊娠各期における妊婦の Internal Working Modelと親になることに対する態度の関連、日本小児看護学会誌、11 (1)：51-57、2002.
- 43) 中添和代、白石裕子、舟越和代：3歳児をもつ母親の子育てに関する意識調査 看護の視点から育児支援を考える、 香川県立医療短期大学紀要、1：87-94、1999.
- 44) 宮野陽子、佐々木良子、塚原由美子ほか：当センター小児科における育児支援体制への取り組み、チャイルドヘル ス、3 (4)：314-315、2000.
- 45) 中西真弓：ハイリスク妊婦の看護 大阪府立母子保健総合医療センターの実践 保健所との連携 退院後の育児支 援、助産婦雑誌、46 (7)：566-570、1992.
- 46) 内海裕美：地域における育児機能の回復を考える 地域での育児支援の取り組み 小石川医師会子育て支援セミナー、日本医師会雑誌、124 (6)：825-827、2000.
- 47) 内海裕美：地域での育児支援の取り組み 子育て支援セミナー、外来小児科、2 (2)：209-211、1999.
- 48) 奈良隆寛、明石俊二、奥起久子ほか：川口保健所と朝霧保健所における極低出生体重児の育児支援事業、埼玉県医 学会雑誌、34 (1)：143-147、1999.
- 49) 都筑千景、金川克子：産後1ヵ月前後の母親に対する看護職による家庭訪問の効果 母親の不安と育児に対する 捉え方に焦点を当てて、日本公衆衛生雑誌、49 (11)：1142-1151、2002.
- 50) 菊地信子、巻島富士美：NICUにおける退院後の育児支援 外来の育児相談を導入して、日本新生児看護学会講演 集 10回：68-69、2000.
- 51) 千葉力、神尾卓哉、池田保彦ほか：保健所との連携によるNICU退院児への育児支援、青森市民病院医誌、11 (1)： 9-12、2001.

- 52) 長田美千子、町田美砂、中嶋るみほか：双子の育児支援サークルへの取り組み『ふたごの会』参加者へのアンケートから運営方法を考える、山梨県立中央病院年報、30：48-51、2003.
- 53) 佐藤たみ子、宮崎豊子：双子の両親の育児支援「双子・三つ子の親の交流会と一時預かり」の参加者の意見を通して、日本看護学会論文集 33 回母性看護：135-137、2002.
- 54) 内田忍、芥川愛、伊藤祐子ほか：育児支援に関する検討 赤ちゃん同窓会を試みて、神奈川母性衛生学会誌、5 (1)：25-28、2002.
- 55) 宮崎豊子、佐藤たみ子：双胎妊産婦に対する入院中の育児支援 ビデオを用いた退院後の子育てイメージの効果、日本看護学会論文集 32 回母性看護：120-122、2002.
- 56) 武政睦子、高橋伸悟：栄養教育を導入した子育て支援の効果、川崎医療福祉学会誌、13 (1)：151-157、2003.
- 57) 岡中栄子、中村慶子：野村町における幼児期の子どもを持つ母親への支援 育児支援事業「わくわくミュージック」の実践から、小児保健研究、62 (1)：88-95、2003.
- 58) 鈴垣育子、門戸和恵、比名直代ほか：地域における育児支援の試み「母と子のふれあい教室」を実施して、保健婦雑誌、49 (7)：561-565、1993.
- 59) 高崎光浩、服部佳代子、北原真里子ほか：助産・看護専門職者による子育て支援インターネットサイトの構築と運用効果 子育てふれあいネットワーク「未楽来 (みらくる)」、医療情報学、22 (5)：391-398、2002.
- 60) 白石裕子、山地佳代、山之上哲子ほか：50 歳代および 60 歳代の女性における育児支援者としての潜在的可能性に関する研究、母性衛生、43 (4)：581-585、2002.
- 61) 伊庭久江、堂前有香、小川純子ほか：医療機関の看護師が行う育児支援について、千葉大学看護学部紀要、26：19-26、2003.
- 62) 長濱亜希子、宮崎みち子：0 歳児の母親に対する育児支援 札幌市の育児相談機関に焦点を当てて、北海道医療大学看護福祉学部紀要、6：123-128、1999.
- 63) 長濱亜希子、宮崎みち子：札幌市における育児支援 0 歳児の母親への育児相談に焦点を当てて、日本助産学会誌、12 (3)：208-211、1999.
- 64) 永瀬春美、杉下知子：電話相談から見た育児不安の実態 保健所に関連した相談の分析、小児保健研究、53 (5)：668-676、1994.
- 65) 川井尚：育児不安、虐待意識…現代子育て事情—平成 12 年度幼児健康度調査からみえるもの—、日本子ども資料年鑑：12-19、KTC 中央出版、2002.
- 66) 上谷良行：ハイリスク児の育児支援、小児保健研究、62(2)：156-160、2003.
- 67) 安治陽子：固定的性別役割分業意識の変化—男女共同参画社会の実現に向けて—、日本子ども資料年鑑、p18、KTC 中央出版、2004.
- 68) 前川喜平：育児支援、日本新生児学会雑誌、35(4)：740-742、1999.
- 69) 宝樹真理：インターネットと育児支援、小児内科、33(10)：1363-1366、2001.